

3 平成20年度から財政健全化法が全面適用されるため、「財政健全化団体」にならないような「行財政改革推進型・緊縮型」の予算編成を目指す。

Q 緊急的に取り組むべき行財政改革の具体策、そして市民への対応

A 平成19年2月に行財政改革重点対策検討委員会を設置。検討委員会から3月末に「緊急提案」、7月末に「最終提案」が出され、また、全庁的に改善対策等の提案募集を行った。市民の皆様へは、厳しい財政状況を理解、また意見等を聞くため、11月から8自治会において説明会を実施。今後3自治会での開催を予定。



Q 赤字予算にならないための対応策は？

A 未達成の部分は、議案第14号の特別職の職員等の期末手当及び一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の特例に関する条例の効果などを見込んだ人件費、扶助費などの保健福祉部門、都市基盤整備費などの都市部門で対応せざるを得ないものと考えている。

Q 21年度の財源確保に対する認識は？

A 平成20年予算要求と比較し、普通交付税の減額があっても、大幅減額はないものと考えている。しかし、財政調整基金繰入金は、基金残高を増額する必要があり、引き続き財源確保は厳しい状況であると認識している。

Q 中長期的な財政状況の見通しについて

A 今後5年間の財政見通しでは、歳入の劇的な増加は期待できず、20年度以降毎年度10億円程度の財源不足が生じ、24年度までに累計で40億円を超える財政不足が見込まれる。一方、歳出は、扶助費や医療介護への繰出金の増加傾向は今後も続くと考えられ、行革推進・緊縮型の予算を編成中である。行財政改革の効果が持続すれば、財政の健全化に向けたあしがかりは確保できると考えている。

Q 今後の人件費の推移についての認識は？

A 来年度約20人という大幅な人員削減を行うことにより、約2億5千万円の削減、21年度22年度は集中改革プランを踏襲して7人ずつ削減し、毎年約1億円ずつ減額できると見込みであり、平成22年度の人件費は約68億円になると考えている。

Q 臨時職員、派遣職員数は15年度から18年度まで114人増加しているが、臨時職員、派遣職員に係る経費の推移について

A

	経費	人数 (人)
15年度	4億7千万	712
16年度	5億5千万	799
17年度	5億8千万	774
18年度	5億4千万	826

Q 集中改革プラン21における給与の適正化における時間外勤務の現状について

A 今年度から枠配分方式を導入。約2億5000万円（うち約6000万円は休日夜間勤務分）で収める事を目標とし、19年10月末現在で前年度に比べ約17,000時間、金額にして約4000万円の抑制が図られている。

Q ミニフレックスタイム制の導入に関して

A 勤務時間の弾力化を図ることで労働環境の改善や市民サービスの向上につなげ、合わせて時間外勤務手当への抑制が図れるような仕組みを検討中。概ね原案ができており、組合との協議をすすめている。

Q 施設の統廃合に対する認識は？

A 施設の統廃合も視野に入れた、思い切った行財政改革を展開していかなければならない。

この統廃合については、検討しなければならない重要事項の一つであると考えている。

◆ 編集後記

昨年に行われた選挙では多くの皆様のご支援により市議会へと送り出させていただきました。あれから約9ヶ月が過ぎようとしております。この間、父、松沢一男が他界し、その偉大さ、また、両親への感謝の気持ちを改めて実感いたしました。また、9月に父が叙勲をいただきました。永きに亘り松沢一男をご支援くださいましたこと、この場をおかりしまして感謝申し上げます。私、松沢たけひとは皆様の期待を胸に、鎌ヶ谷市に暮らして良かったと思われる「ふるさと鎌ヶ谷」を目指していきます。今後ともご指導宜しくお願い申し上げます。